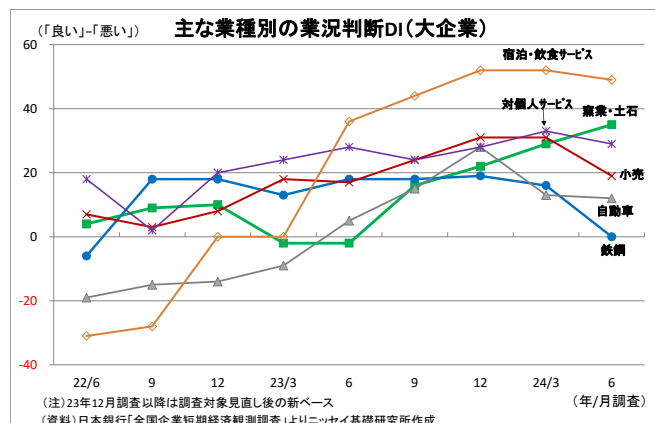
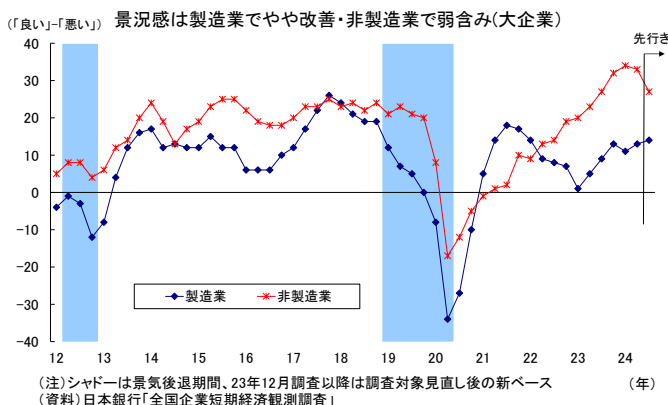


Weekly
エコノミスト・
レター

日銀短観(6月調査)

～景況感は一動もだが消費関連に弱さも、
企業の物価見通しは上振れ経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

1. 6月短観では、注目度の高い大企業製造業で2四半期ぶりの景況感改善が示された。価格転嫁の進展や堅調な設備投資需要が追い風となった。一方、大企業非製造業では、長引く物価高による消費マインドの停滞や原材料コスト増加、人手不足もあって、景況感が若干弱含んだ。
2. 先行きの景況感については、製造業が堅調を維持している一方、非製造業では悪化が見込まれている。非製造業では、コスト増加や人手不足への懸念、物価高による消費の減速懸念などが台頭し、幅広く景況感の悪化が示されている。
3. 2023年度の設備投資計画（全規模）は前年比10.6%増となった。例年、6月調査（実績）では下方修正される傾向があるが、今回は下方修正幅がごくわずかに留まった。一方、2024年度の設備投資計画（同）は、前年比8.4%増と前回調査から大きく上方修正された。投資余力の改善に加え、脱炭素・省力化・サプライチェーンの再構築等に伴う投資需要を背景とした堅調な計画が示されたと評価している。一方、建設業の労働規制の強化もあって、人手不足による設備投資の制約が強まる恐れがあるだけに、進捗状況をフォローしていく必要がある。
4. 今回の短観では、景況感こそ全体的に小動きに留まったものの、企業の堅調な設備投資意欲や物価上昇圧力の高まりなどがうかがえる内容になったことで、総合的に見れば、日銀にとって先行きの利上げ判断を後押しする材料になりそうだ。ただし、個人消費に関わる景況感悪化が目立ち、懸念材料になり得る。また、日銀は次回7月のMPMにおいて国債買入れ減額の具体的な計画を決定することを表明済みであるため、同時に利上げを決定すると市場金利が想定以上に上振れするリスクがある。日銀としては、「利上げを9月以降に先送りして円安が進むリスク」と「金利が想定以上に上昇してしまうリスク」を天秤にかけ、慎重に検討していくと推測されるが、筆者としては、同時利上げを避ける可能性の方がやや高いと見ている。



1. 全体評価：日銀の利上げ判断を後押しする材料になりそうだが、懸念点も

日銀短観 6 月調査では、注目度の高い大企業製造業の業況判断 DI が 13 と前回 3 月調査から 2 ポイント上昇し、小幅ながら、景況感の持ち直しが示された。DI の上昇は 2 四半期ぶりとなる。製造業では価格転嫁の進展や堅調な設備投資需要が追い風となった。円安進行も輸出関連企業の景況感を支えたとみられる。一方、大企業非製造業では、長引く物価高による消費マインドの停滞や原材料コスト増加、人手不足もあって、業況判断 DI が 33（前回 34）となり、景況感が若干弱含んだ。

ちなみに、前回 3 月調査¹では、認証不正問題の影響で大企業製造業の景況感がやや悪化した一方で、インバウンド需要の増加や株高による資産効果を受けて、非製造業では景況感が改善していた。

大企業製造業では価格転嫁が進展した素材業種と堅調な需要を受けた設備投資関連業種が牽引役となった。ダイハツの認証不正問題を巡っては、5 月にかけて全工場が稼働を再開しており、生産が段階的に回復に向かっているが、未だ正常化には至っておらず、景況感を大きく押し上げる状況にはならなかったとみられる。一方、6 月初旬にトヨタやホンダなどでも新たな認証不正問題が発覚したが、影響はダイハツの事例よりも小規模に留まるとみられるうえ、もともと短観は基準日近くに発生した事象についてあまり織り込まない傾向があるため、景況感への影響も限定的に留まったと考えられる。

大企業非製造業では、株高による資産効果や旺盛なインバウンド需要などが支えとなったものの、長引く物価高による消費マインドの停滞や円安に伴う原材料価格上昇、人手不足の影響がやや勝ったとみられ、景況感が若干弱含んだ。

中小企業の業況判断 DI については、製造業が前回から横ばいの▲2、非製造業が 1 ポイント低下の 12 となった。製造業では、大企業と比べて素材業種が伸び悩んでおり、中小企業による価格転嫁の難しさを示唆している可能性がある。

先行きの景況感には製造業と非製造業の間でバラツキが生じている。製造業では、円安等による原材料価格上昇懸念が重石となる一方、自動車の生産回復や半導体市場の回復期待が支えとなり、先行きにかけて景況感がほぼ横ばいで推移すると見込まれている。一方、非製造業では、コスト増加や人手不足への懸念、物価高による消費の減速懸念などが台頭し、幅広く景況感の悪化が示されている。今後は今春闘での賃上げや定額減税が消費回復に一定程度寄与すると見込まれるが、企業サイドでは慎重な見方が強いようだ。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感が市場予想（QUICK 集計予測値 12、当社予想は 13）を若干上回ったほか、先行きの景況感も予想（QUICK 集計予測値 12、当社予想は 14）を上回った。大企業非製造業については、足元の景況感が市場予想（QUICK 集計 33、当社予想も 33）と一致したものの、先行きの景況感には市場予想（QUICK 集計 31、当社予想は 35）をかなり下回っている。

¹ 回収基準日は前回 3 月調査が 3 月 13 日、今回 6 月調査が 6 月 13 日（基準日までに約 7 割が回答するとされる）。

2023 年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年比 10.6%増となり、前回 3 月調査（10.7%増）からほぼ横ばいとなった。例年、6 月調査（実績）では、大企業において下方修正が入ることで、全体として下方修正される傾向があるが²、今回は下方修正幅がごくわずかに留まった。例年と比べて、次年度への先送り分も限定的になったとみられる。

2024 年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年比 8.4%増と前回 3 月調査（3.3%増）から大きく上方修正された。前回からの上方修正幅は 5.1%ポイントと例年³をやや下回ったものの、既述の通り、例年よりも前年度実績が下振れなかったことで、前年比のハードルが上がった面があり、特に問題はない。例年 6 月調査では年度計画が固まってくることで投資額が上乗せされる傾向が強いうえ、資材価格や人件費の上昇を受けて、名目の投資額が嵩みやすくなっている面も押し上げ材料になったようだ。ただし、実態としても、既往の収益回復を受けた投資余力の改善に加え、脱炭素・DX・省力化・サプライチェーンの再構築等に伴う投資需要を背景とした堅調な投資計画が示されたと評価している。

一方、今年度からの建設業の労働規制の強化もあって、人手不足による設備投資の制約が強まる恐れがあるだけに、堅調な計画が実績に繋がるか、フォローしていく必要がある。

物価関連項目では、販売価格判断 DI については、総じて先行き（3 か月後）にかけて高止まりが示されており、当面值上げが続けられる見通しが示されている。また、企業の物価全般の見通し（全規模）では、物価全般の見通しや企業の販売価格の見通しは、それぞれ前回からやや上方修正されている。物価関連項目は総じて高止まりしており、企業による値上げ継続姿勢を示唆している。

今回の短観では、企業の景況感こそ全体的に小動きに留まったものの、企業における堅調な設備投資意欲や、物価上昇圧力の高まりなどがうかがえる内容になったことで、日銀にとって「賃金と物価の好循環に伴う基調的物価上昇率上昇」への期待を繋ぐ材料、すなわち先行きの利上げ判断を後押しする材料になりそうだ。

ただし、個人消費に関わる景況感は悪化が目立ち、懸念材料になり得る。また、日銀は前回 6 月の金融政策決定会合（MPM）において、長期国債の買入れ減額方針を決定した上で、次回 7 月の MPM においてその具体的な計画を決定することを表明済みだ。ここで同時に利上げを決定すると、市場金利が想定以上に上振れしたり、市場が消化できずに不安定化したりするリスクがある。植田総裁は 7 月利上げの可能性を否定していないが（円安けん制の狙いもあるとみられる）、現実的にはハードルが高めとみられる。日銀としては、「利上げを 9 月以降に先送りして円安が進むリスク」と「金利が想定以上に上昇してしまうリスク」を天秤にかけ、慎重に検討していくと推測されるが、筆者としては、同時利上げを避ける可能性の方がやや高いと見ている。

2. 業況判断 DI：足元は製造業・非製造業とも小動き、先行きは非製造業で悪化

全規模全産業の業況判断 DI は 12（前回比横ばい）、先行きは 10（現状比 2 ポイント下落）となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

（大企業）

大企業製造業の業況判断 DI は 13 と前回調査から 2 ポイント上昇した。業種別では、全 16 業種

² 直近 10 年間（2013～22 年度）における 6 月調査（実績）での修正幅は平均で▲2.0%ポイント。

³ 直近 10 年間（2014～23 年度）における 6 月調査での修正幅は平均で+6.5%ポイント

中、上昇が9業種と下落の5業種を上回った（横ばいが2業種）。

化学（8ポイント上昇）、石油・石炭（同）、紙・パ（7ポイント上昇）、窯業・土石（6ポイント上昇）など価格転嫁が進展したとみられる素材業種が全体の牽引役となった。堅調な設備投資需要を背景に業務用機械（6ポイント上昇）、はん用機械（4ポイント上昇）も改善が目立つ。一方で、アジア市況悪化を受けた鉄鋼（16ポイント下落）、中国経済低迷の影響を受けたとみられる生産用機械（6ポイント下落）、コスト上昇圧力が高まる食料品（3ポイント下落）などで下落が目立った。自動車（1ポイント下落）もやや下落した。ダイハツの認証不正問題の影響は緩和したものの、正常化に時間がかかっていることが影響したとみられる。

先行きについては上昇が8業種と下落の5業種を上回り（横ばいが3業種）、全体では1ポイントの上昇となった。

円安等による原材料価格上昇や物価高による消費減速を懸念したものとみられる木材・木製品（23ポイント下落）、食料品（10ポイント下落）、人手不足による工事遅延が販売減に繋がりがかねない窯業・土石（5ポイント下落）などでの下落が目立つ。自動車（2ポイント下落）も引き続き慎重な見通しが示されている。一方で、その他業種では上昇が目立つ。自動車の生産回復への期待や、世界的な半導体市場回復への期待が現れているとみられる。

大企業非製造業の業況判断DIは前回から1ポイント下落の33となった。業種別では、全12業種中、上昇・下落ともに5業種と拮抗した（横ばいが2業種）。

物価高が売上抑制に働いている小売（12ポイント下落）の下落が突出しているが、人手不足が深刻化している対個人サービス（4ポイント下落）、宿泊・飲食サービス（3ポイント下落）、人手不足に加えコスト増加圧力を受ける建設（1ポイント下落）、不動産（2ポイント下落）も下落した。一方、価格転嫁が進んだ運輸・郵便（5ポイント上昇）や電気・ガス（4ポイント上昇）のほか、通信（11ポイント上昇）などが全体の下支えとなった。

先行きについては、下落が10業種と大半を占め（横ばいが2業種）、全体では6ポイントの下落となった。

人手不足の深刻化懸念を受けたとみられる建設（5ポイント下落）、不動産（7ポイント下落）、宿泊・飲食サービス（7ポイント下落）、円安による原料コスト上昇が危惧される電気・ガス（10ポイント下落）などの下落が目立った。小売（1ポイント下落）も引き続き下落が見込まれている。

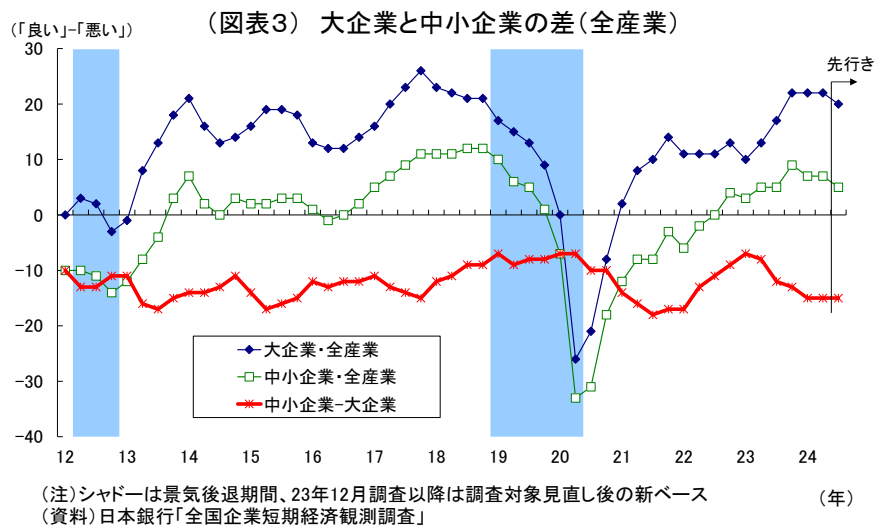
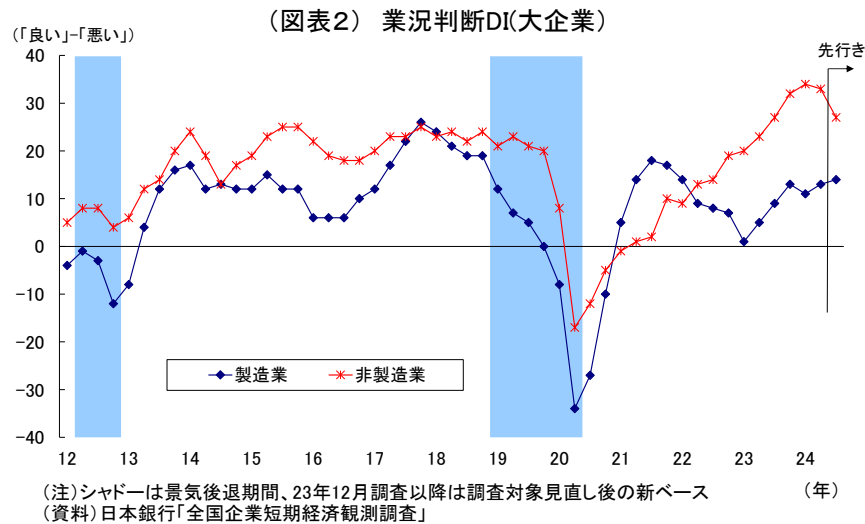
（図表1）業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	10	13	2	14	1
	非製造業	34	27	33	-1	27	-6
	全産業	22	19	22	0	20	-2
中堅企業	製造業	6	5	8	2	7	-1
	非製造業	20	15	22	2	16	-6
	全産業	14	11	16	2	12	-4
中小企業	製造業	-1	0	-1	0	0	1
	非製造業	13	8	12	-1	8	-4
	全産業	7	5	7	0	5	-2

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



3. 価格判断：値上げ意向は継続、企業の物価見通しはさらに上昇

大企業製造業の仕入価格判断DI（上昇＝下落）は前回から5ポイント上昇の47、非製造業は4ポイント上昇の47となった。円安に伴う輸入物価の上昇に加え、各種コスト増加圧力を受けて、仕入価格の増勢が再びやや強まった。

一方、販売価格判断DIは製造業で4ポイント上昇の29、非製造業では2ポイント上昇の29とともに上昇した。

製造業、非製造業ともに仕入価格判断DIの上昇幅を販売価格判断DIの上昇幅がやや下回ったため、差し引きであるマージン（採算）はともにやや縮小している。

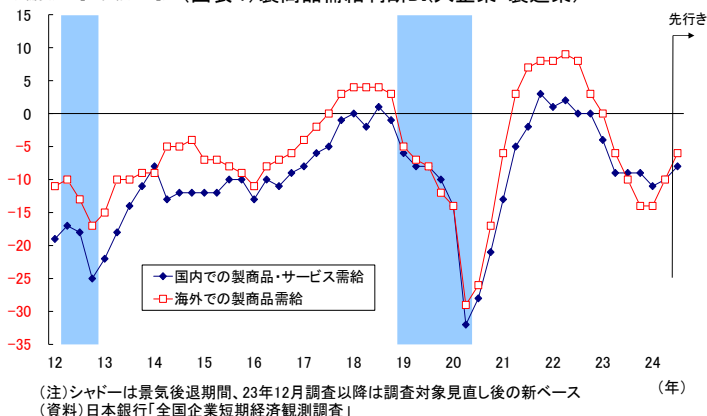
仕入価格判断DIの3か月後の先行きは大企業製造業で3ポイントの低下、非製造業で1ポイントの低下が見込まれている。一方、販売価格判断DIの3ヵ月後の先行きは、大企業製造業で2ポイントの低下、非製造業で1ポイントの上昇となり、マージンはそれぞれ若干改善の見込み。製造業、非製造業ともに販売価格判断DIの先行きの水準は高止まりしており、値上げを継続する意向が現れている。

なお、中小企業では、仕入価格判断 DI の先行きとして、製造業で 1 ポイントの上昇、非製造業で 3 ポイントの上昇が見込まれているのに対し、販売価格判断 DI の先行きは製造業で 7 ポイント上昇、非製造業で 5 ポイント上昇と仕入価格を上回る引き上げが見込まれている。中小企業ではこれまで仕入価格上昇の販売価格への転嫁が遅れ、マージンが圧迫されてきたうえ、人件費等のコスト上昇もあり、値上げの必要性が高まっていると考えられる。

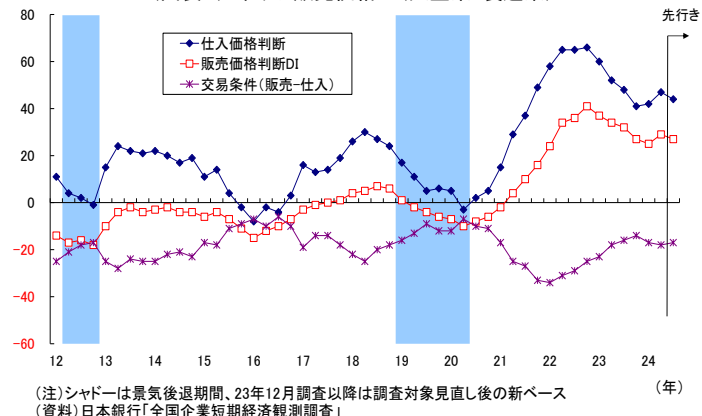
なお、同じく物価関連では、企業の物価全般の見通し（全規模）が強含んだ点が注目される。具体的には、1 年後が前年比 2.4%、3 年後が 2.3%、5 年後が 2.2% となり、3 年後と 5 年後が前回から 0.1% ポイント拡大した。

また、企業の販売価格の見通し（全規模・現状と比較した変化率）も 1 年後が現状比 2.8% 増、3 年後が 4.1% 増、5 年後が 4.8% 増とそれぞれ 0.1% ポイントずつ上方修正されており、中長期的な値上げ意向がやや強まっている。

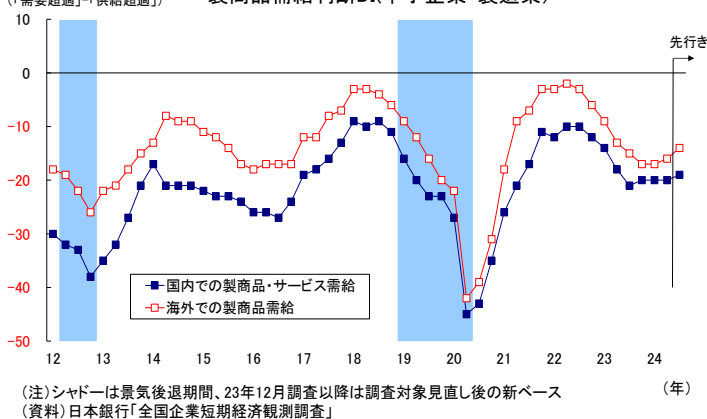
（「需要超過」-「供給超過」）（図表4）製商品需給判断DI(大企業・製造業)



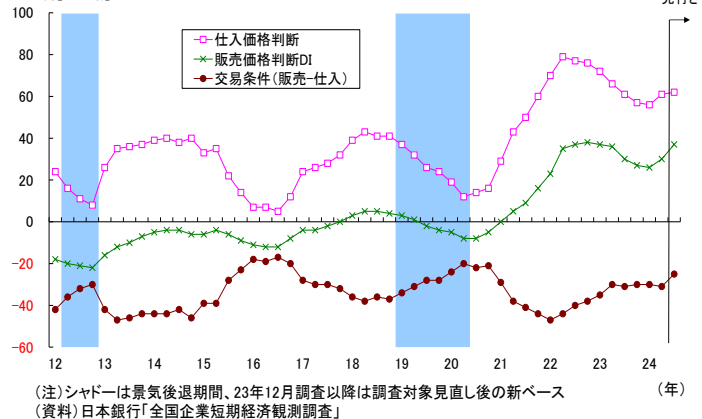
（「上昇」-「下落」）（図表5）仕入・販売価格DI(大企業・製造業)



（「需要超過」-「供給超過」）製商品需給判断DI(中小企業・製造業)



（「上昇」-「下落」）仕入・販売価格DI(中小企業・製造業)



4. 売上・利益計画：24年度は引き続き減益計画

2023 年度収益計画（実績・全規模全産業）は、売上高が前年比 3.0% 増（前回は 2.7% 増）、経常利益が同 12.4% 増（前回は 6.9% 増）と、それぞれ上方修正され、増収増益で着地した。

例年、経常利益計画は初回の 3 月調査時点で保守的に見積もられて前年比で小幅なマイナス圏でスタートし、次の 6 月調査で比較対象となる前年度分の上方修正などを受けてやや下方修正される

が、9月調査以降は、景気が悪化していない限り、上方修正が続く傾向が強い。

今回も同様のパターンとなり、もともと保守的ぎみであった想定を実績が上回ったことが上方修正に繋がったとみられる。

なお、2023年度の想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は141.58円と、前回（140.36円）から1円余り円安方向に修正された。前回調査時点では、年度平均レートの実績（144.6円）と比べてかなり円高の水準に留まっていたため、実績に合わせる方向への修正が入った。

また、2024年度収益計画（全規模全産業）は、売上高が前年比1.9%増（前回は1.0%増）に上方修正される一方、経常利益は7.5%減（前回は同3.0%減）と下方修正された。経常利益については23年度の実績が大きく上方修正されたことが前年比の伸び率を押し下げており、水準としては前回調査とほぼ変わらない。

例年、経常利益計画は初回の3月調査時点で保守的に見積もられ、前年比で小幅なマイナス圏でスタートした後、6月調査では、比較対象となる前年度分の上方修正などを受けて、さらに伸び率がやや下方修正される傾向が強い。今回も同様のパターンとなった。今後は賃上げ等に伴う景気回復が期待される一方で、海外経済の減速や物価高による消費抑制などの下振れリスクも気かきのため、とりあえず保守的な計画のまま様子見している企業も多いと推測される。

なお、2024年度の想定ドル円レート（全規模・全産業ベース）は144.77円（上期144.96円、下期144.59円）と、前回（141.42円）から3円余り円安方向に修正されたが、基準日時点の実勢（157円付近）からは大幅に円高の水準に留まっている。前回調査以降、速いペースで円安が進んだが、短観の想定為替レートは修正に時間がかかる傾向があるうえ、輸出企業などでは保守的に円高気味の想定を据え置いているとみられる。今後もドル円レートが想定を上回れば、輸出企業を中心に収益計画の上方修正要因になり得る。

（図表6） 売上高計画 （前年度比・%）

		2023年度 （実績）		2024年度 （計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	3.4	0.0	2.5	1.6
	国内	3.7	-0.3	2.4	1.4
	輸出	2.9	0.6	2.6	2.2
	非製造業	1.0	-0.4	2.5	1.0
中堅企業	全産業	2.0	-0.3	2.5	1.3
	製造業	2.2	0.2	2.7	0.9
	非製造業	4.4	0.6	2.2	1.1
	全産業	3.7	0.5	2.4	1.0
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.5	0.4
	非製造業	4.4	1.3	-0.1	1.1
	全産業	4.0	1.1	0.2	0.9
全規模	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0
	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1

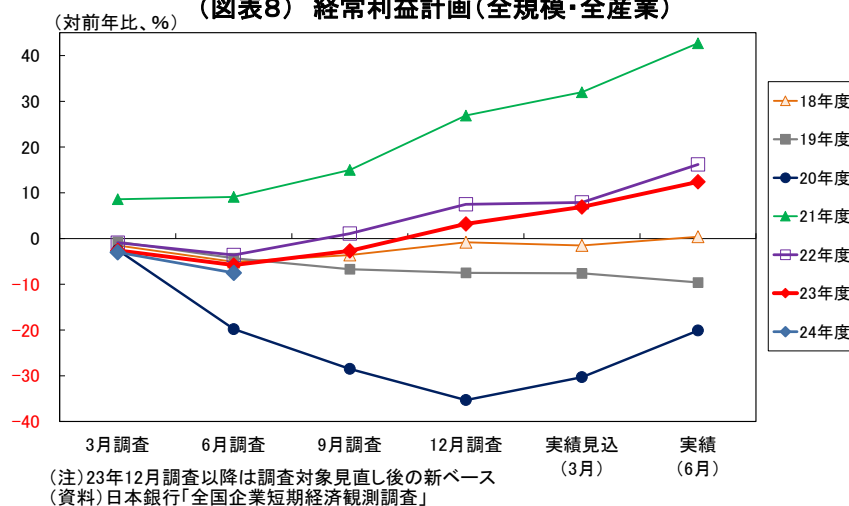
（注）修正率は前回調査（対象見直し後の新ベース）との対比。

(図表7) 経常利益計画 (前年度比・%)

		2023年度 (実績)		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	9.1	1.6	-8.8	-3.6
	素材業種	5.3	11.5	-7.6	12.3
	加工業種	10.4	-4.4	-9.2	-8.1
	非製造業	15.5	6.3	-8.5	0.7
	全産業	12.2	3.9	-8.6	-1.5
中堅企業	製造業	10.5	8.8	-4.4	10.0
	非製造業	13.3	6.9	-4.6	4.6
	全産業	12.4	7.5	-4.6	6.3
中小企業	製造業	12.7	10.3	-6.4	2.4
	非製造業	13.2	7.6	-5.8	1.3
	全産業	13.1	8.3	-5.9	1.5
全規模	製造業	9.6	3.1	-8.1	-1.5
	非製造業	14.6	6.7	-7.2	1.6
	全産業	12.4	5.1	-7.5	0.2

(注) 修正率は前回調査(対象見直し後の新ベース)との対比。

(図表8) 経常利益計画(全規模・全産業)

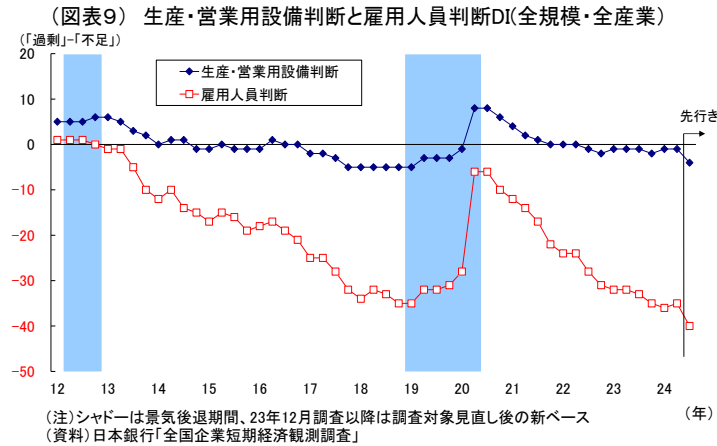


5. 設備・雇用：設備投資計画は堅調維持、人手不足感は極めて強い状況続く

生産・営業用設備判断DI(「過剰」－「不足」)は、全規模全産業で前回から横ばいの▲1となった。設備の需給は概ね均衡ながら、若干不足ぎみの状況が続いている。

一方、雇用人員判断DI(「過剰」－「不足」)は、全規模全産業で前回から1ポイント上昇の▲35となった。DIのマイナス幅は、1991年以来約33年ぶりのマイナス幅を記録した前回からは若干縮小したが、ほぼ変わらない。人手を多く要する対面サービス需要の回復や少子化の影響を受けて人手不足感が極めて強い状況が続いている。

先行きの見通し(全規模全産業)は、設備判断DIが▲4、雇用人員判断DIが▲40とそれぞれ、3ポイント、5ポイントの低下が見込まれている。先行きに対する警戒感の表れからか、設備・雇用ともに不足感がさらに強まる見通しになっている。



2023 年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年比 10.6%増となり、前回 3 月調査（10.7%増）からほぼ横ばいとなった。

例年、6 月調査（実績）では、大企業において下方修正が入ることで、全体として下方修正される傾向があるが⁴、今回は下方修正幅がごくわずかに留まった。例年と比べて、次年度への先送り分も限定的になったとみられる。

一方、2024 年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年比 8.4%増と前回 3 月調査（3.3%増）から大きく上方修正された。前回からの上方修正幅は 5.1%ポイントと例年⁵をやや下回ったものの、既述の通り、例年よりも前年度実績が下振れなかったことで、前年比のハードルが上がった面があり、特に問題はない。

例年 6 月調査では年度計画が固まってくることで投資額が上乘せされる傾向が強いうえ、資材価格や人件費の上昇を受けて、名目の投資額が嵩みやすくなっている面も押し上げ材料になったようだ。ただし、実態としても、既往の収益回復を受けた投資余力の改善に加え、脱炭素・DX・省力化・サプライチェーンの再構築等に伴う投資需要を背景とした堅調な投資計画が示されたと評価している。

一方、今年度からの建設業の労働規制の強化もあって、人手不足による設備投資の制約が強まる恐れがあるだけに、堅調な計画が実績に繋がるか、フォローしていく必要がある。

2023 年度設備投資計画（全規模全産業で前年比 10.6%増）は市場予想（QUICK 集計 7.0%増、当社予想も 7.0%増）を上回る結果だった。一方、2024 年度設備投資計画（全規模全産業で前年比 8.4%増）は市場予想（QUICK 集計 11.3%増、当社予想は 12.6%増）を下回る結果だった。

2023 年度のソフトウェア投資額（全規模全産業）は前回（11.0%増）から下方修正されたものの、前年度比 10.0%増と増勢は明確であった。また、2024 年度の計画（全規模全産業）も前年比 14.0%増（前は 6.6%増）へと上方修正され、高い伸びが示されている。

企業において、オンライン需要への対応や生産性向上・省力化等に向けた業務の IT 化が加速している証左とみられ、前向きな動きと言える。

⁴ 直近 10 年間（2013～22 年度）における 6 月調査（実績）での修正幅は平均で▲2.0%ポイント。

⁵ 直近 10 年間（2014～23 年度）における 6 月調査での修正幅は平均で+6.5%ポイント

(図表10) 設備投資計画とソフトウェア投資計画

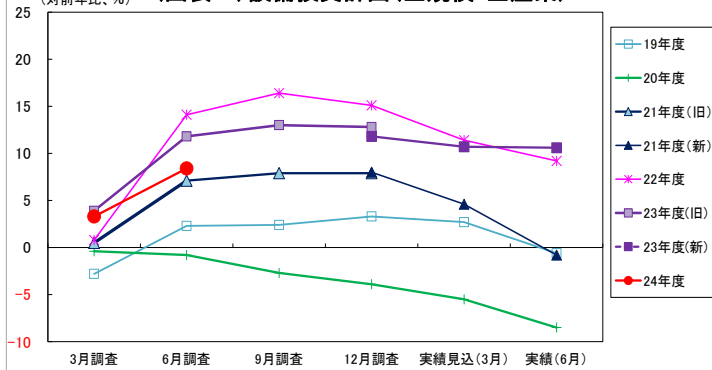
(前年度比・%)

		設備投資計画				ソフトウェア投資計画			
		2023年度 (実績)		2024年度 (計画)		2023年度 (実績)		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	11.1	-3.0	18.4	5.9	11.0	-4.3	19.1	6.9
	非製造業	10.4	0.6	7.0	6.0	7.5	1.1	14.3	8.6
	全産業	10.6	-0.7	11.1	6.0	8.8	-1.0	16.1	7.9
中小企業	製造業	-9.1	-0.6	13.0	8.4	8.9	-3.1	25.3	9.0
	非製造業	20.8	1.6	-7.2	1.3	24.5	1.0	6.0	4.9
	全産業	9.4	0.9	-0.8	3.8	20.3	0.0	10.8	6.0
全規模	製造業	6.7	-2.5	17.2	5.7	11.3	-4.1	18.6	6.3
	非製造業	12.8	1.2	3.5	4.2	9.3	0.8	11.7	5.8
	全産業	10.6	-0.2	8.4	4.8	10.0	-0.9	14.0	6.0

(注1) 設備投資は含む土地投資額(リース会計対応ベース)。

(注2) 修正率は前回調査(対象見直し後の新ベース)との対比。

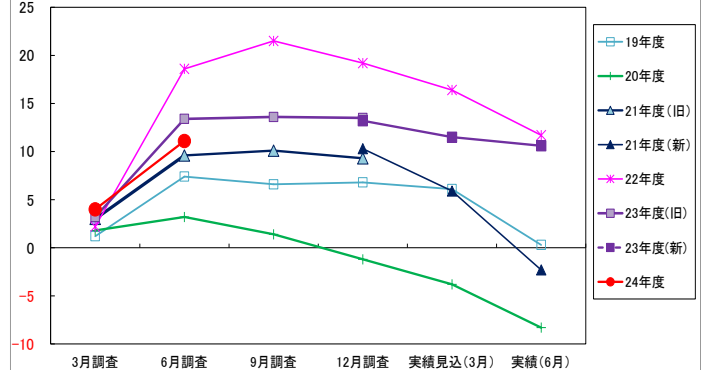
(図表11) 設備投資計画(全規模・全産業)



(注) リース会計対応ベース。23年度12月調査は新旧併記、その後は新ベース(対象見直し後)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、予測値はニッセイ基礎研究所

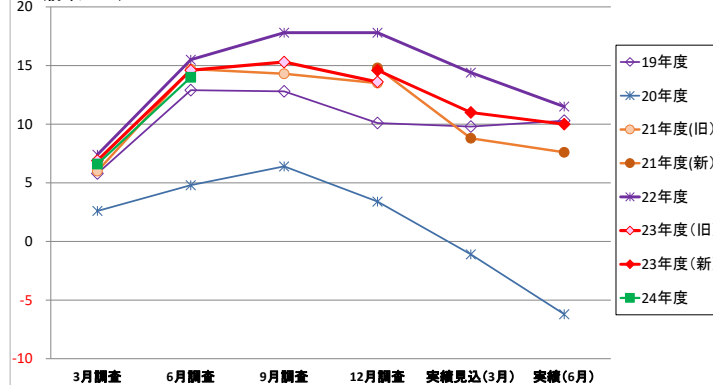
(図表12) 設備投資計画(大企業・全産業)



(注) リース会計対応ベース。23年度12月調査は新旧併記、その後は新ベース(対象見直し後)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、予測値はニッセイ基礎研究所

(図表13) ソフトウェア投資計画(全規模・全産業)



(注) 21年度分12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース、22年度分は新ベース

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。